



把中国特

为夺取全面建设小康社会新胜利，谱写人民美好生活新篇章

为夺取全面建设小康社会新胜利，谱写人民美好生活新篇章

特集

# 「和諧」後の中国

世界経済の成長エンジンとして影響力を持ちながら、国内における格差や矛盾に苦しみ、対外的には海洋進出で周辺国との摩擦が生じるなど、中国の先行きは不透明である。  
二〇一二年秋の指導部の交代を控え、揺れる中国のこれからを見通す。

中国共産党結党 90 周年式典を前に、北京では歴代の指導者たちのパネルが準備された（アフロ）

# ナシヨナリズムと 組織の論理

海洋進出の背景を読み解く

東シナ海、南シナ海への積極的な進出の理由は何か。  
経済成長に支えられた中国の自信の内実を分析し、  
それに応じた今後の日中関係のあり方を考える。

東京大学教授  
**高原明生**

たかはら あきお

一九八八年英サセックス大学開発問題研究所博士課程修了。ロンドン立教大学教授などを経て、二〇〇五年より現職。著書に『The Politics of Wage Policy in Post-Revolutionary China』がある。

## 権益回収のナシヨナリズム

民主党政権の発足以来良好に推移してきた日中関係は、昨年九月の尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件で暗転した。さらに今年五月の南シナ海南沙諸島沖で、ベトナム国営石油会社

の探査船が中国の監視船にケールを切断される事件が起こるなど、中国の海洋進出に対して周辺国が脅威を感じるケースが増えている。

中国の積極的な海洋進出は何を意味するのか。明確な証拠に基づきリサーチが少なく、すっきりと答えづらいところも少なくないが、二つの柱を立てて大きな構図を提示してみたい。

一つは、領土に関するナシヨナリズムの高まりである。

一九七〇年代末以降、それまでの革命外交を転換して、中国は国際社会との協調を重視した外交を展開してきた。平和で安定的な国際秩序の維持が自分の利益だということ、世界の価値やルールを受け入れる姿勢を基本としてきた。たとえば国際人権規約のうちA規約（社会権規約）は批准し、B規約（自由権規約）は未批准だが署名している。

今日の中国は、世界第二位のGDPを持つまでに成長した。マクロ的にみれば中国経済の成功は間違いない。そして、二〇〇八年のリーマン・ショックがきっかけとなった米国発世界金融危機からいち早く脱出し、いまや世界経済を中国が牽引している。アメリカの相対的な地位が低下するなかで存在感を高める中国の姿に、中国の人たちが自信を深めていることは、当然であろう。

その自信が対外関係にどのように反映されるか。その発露の一つとして、自国利益を優先した強硬路線がみてとれる。これまでの国際協調路線のもとで甘受してきた国際規範が窮屈に感じられ、現在の秩序は欧米がつくったものだ、それにチャレンジする時代が来たのだという声が強まっている。それは、中国の権益を広く解釈して、その確保を求める動きにつながっている。尖閣諸島も南シナ海の島嶼も資源も、もともと中国のものである、それを侵害する日本やベトナムはけしからん、これを黙って見過ごしてよいのかという心情が、国内に強まっているのである。

ナシヨナリズム自体は特に目新しいことではない。しかし、国をまとめる方便として、近年は明らかに中央主導の政策として展開されるようになってきている。その結果、ナシヨナリズムは多くの人々の心をとらえた。それに後押しされて、海軍は海洋権益の確保を高らかに唱え、共産党もそれをオーソライズしている。

ただし、現在のナシヨナリズムの高揚には、中国が国内に抱え

る諸々の悩みの反作用としての側面もあることを忘れてはならない。自信のみならず、不安に裏打ちされているのだ。急速な経済成長がもたらすさまざまな歪みは深刻で、社会の現状に対する不満や将来に対する不安が国内には鬱積している。

法秩序が不十分で、共産党のネットワークによって統治されている中国では、その不満や不安を解消できない。土地収用などにみられる恣意的な権力の行使は後を絶たないし、一九八〇〜九〇年代にみられた裸一貫から大金持ちにというチャイニーズドリームも、しぼんでしまった。親が偉くないと、あるいはコネがないと出世もできない。カネと権力にありつくのは既得権を持った幹部党员ばかり。そのような閉塞感を晴らす回路としてナシヨナリズムが利用されているところがあるのだ。

### 法執行機関の組織的利益

もう一つの要因としては、海軍および海洋権益に関わるいくつかの法執行機関による組織的利益、すなわち組織強化と予算増大の追求があるように思われる。

海洋権益に関わる組織は人民解放軍（海軍）だけではない。その実態がすべて説明されているわけではないが、「五匹の龍」と呼ばれる、海監（国土資源部国家海洋局に所属）、漁政（農業部漁政局）、海巡（交通運輸部海事局）、海警（公安部）、税



2011年4月26日、大連市の港で改装中の航空母艦ワリャク (Imaginechina / アフロ)

関総局をはじめ、それぞれ所属が異なりつつも実際の任務は重複する諸組織が並存する。二〇〇八年二月に失閣諸島沖の領海に侵入し九時間とどまった二隻の艦船は、海監総隊に所属する船だった。最近の尖閣沖には海監に代わって漁政の船が出ているとの報道もある。日本の海上保安庁もどこがカウンターパートなのか把握しかねる状況である。

これらの組織間でどの程度連携があるのかも、不明確である。一部には海軍の古くなった艦船を使用していたり、訓練などの交流もあるという説があるが、少なくとも外形的には別組織で、予算獲得のために手柄を競い合っているように見える。それぞれの活動は国内法によって定められており、例えば海監総隊は、二〇〇六年に国家海洋局が定めた条例により係争中の領土を定期的にパトロールすることになっている。〇七年には、韓国の離於島リョオドに行き、〇八年に尖閣に來たのも、この条例に基づく行動だったのではないかと思われる。それらの国内法の大元となっているのは、一九九二年に制定された領海法である。領海法では、中国の領土とされる島嶼が列挙されている。

もう一つ彼らの領土認識の根拠になっているものに、南シナ海における「九断線」(九つの破線)がある。もともとは国民党の中華民国時代に一方的に設定されたもので、国際法的な

根拠は何もない。しかし中国は歴史的にみて自分たちが管轄権を持っている海域だと主張し、実効支配を実現しようとしている。国連海洋法に基づき、周辺国が持つ排他的経済水域(EEZ)と重なっているにもかかわらずである。

南シナ海に現実として紛争があるとき、それが国際規範に沿って解決されることが望ましいことはいままでもない。石油をはじめ多くの物資が南シナ海を通じて運ばれる日本にとつては死活的な問題である。いま、中国人の多くは、日本のタンカーの航行の自由を妨げるつもりはない。どうして関係のない日本が南シナ海の問題に首を突っ込んでくるのか。日本は東南アジアの国々やアメリカとタッグを組んで、中国を封じ込めようとしているのではないか」という。しかし、東アジア、すなわち東北アジアと東南アジアの一体化は時代の趨勢だ。そして東シナ海で紛争を抱えている日本が、国際法による解決という原則が守られることに強い関心を有するのは当然だ。別に中国と東南アジアのどちらの肩を持つわけではない。要するに、航行の自由が一国の「配慮」ではなく、国際規範に基づいていることが重要なのだ。

## 政治と軍事の微妙なバランス

それでは、胡錦濤政権は、国内のナシヨナリズムと組織的利

益の追求とを、どこまでコントロールできているのだろうか。

今年九月に漁政の船が尖閣諸島の接続水域に複数回進入しているが、それらが本場に現場のはね返り者の仕業なのか、中央の指示なのか。私が中国の関係者から聞く範囲では、「中央は知らない、悪いのは現場だ」という声が多いが、正確なところはわからない。一口に中央といっても、何を指しているのか不明瞭な場合がある。胡錦濤国家主席は知らないかもしれないが、北京にいる誰かが野田内閣をけん制するためをやった可能性も否定できない。最近、中国の公船は、温家宝首相の来日や東京―北京フォーラム、新日中友好二世紀委員会などの開催に合わせるかのようなタイミングで尖閣にやって来る。

日本に対してだけではない。二〇〇九年春にアメリカの偵察船インペッカブルが海洋調査中に中国船に妨害されたときには、海軍と漁政、さらには漁船がいたようだが、それが調整された上での共同行動だったのか、これもよくわからないのが現実である。

中国側にすれば、ナシヨナリズムをどのように利用するかは、非常に悩ましい問題でもある。冷静に考えれば、国際紛争を引き起こすような実力行動で不利益を被るのは中国側であろう。しかし、そんな弱腰では海洋権益を確保できないという強硬論はかなり定着しているので、そう簡単には消えない。

そもそもナショナリズムは非合理的な要素の強い「心情」だから、政府が上手にコントロールできるといえるものではない。一九三〇年代、満州における現場（関東軍）の暴走に、多くの日本の民衆がカタルシスを感じ、国際協調路線から逸脱していった。盛り上がる世論を次第におさえられなくなったのである。現在の中国の政軍関係がそれと同様の危機的状況にあるとは思われないが、将来的な可能性としては排除できないのも現実である。

## 「多様な中国」への関わり方

いささか歯切れの悪い分析を続けてきたが、中国の内情を正確に理解することは、中国研究を専門としている者にとっても難しい。このような状況で日本の対中政策が決められていくことは、日中双方にとって危うさが残る。このような状態を早く脱するために、私たちがいま取り組まなければならないことをいくつか挙げてみたい。

第二に、短期的には、昨年の上関沖での漁船衝突のような事件の再発を防ぐことである。そのためには、海上保安庁を強化することを含め、日本側も強制力の整備充実によつて、しっかりハッジすることが必要だ。

他方で、万が一事件や事故が起きた際に正確な意思疎通を速やかに伝えるよう、普段からチャンネルを整備しておく必要がある

る。仮に日本側が強制力を行使するような事態になった場合も、相手にその意図や論理が十分に伝わっていないと、混乱は大きくなるばかりだ。

第二に、中国国内には、自国の国益ばかりが強調されがちな現状に危機感を抱き、国際社会との協調を図ろうとする人たちがいる。中国内の「国粋主義」対「国際主義」の論争で、国際主義者の意見が支持されるよう、支援する必要がある。これは国内問題においても、人権を重視することが中国社会の発展につながるという普遍主義派と、欧米が勝手に作った基準に合わせる必要はないという人たちの対立ともつながっていて根が深い問題ではある。しかし、かつての日本は、国粋主義の路線を選択して、破滅の道を歩んだ。中国がそれを繰り返すことは悲劇である。

そのためにも、中国が国際社会と共通のルールを持つことでさまざまなメリットを享受していることを、しっかりと伝える必要があるだろう。そもそも中国の成長は、グローバル化した市場のなかで達成されたものである。それだけではない。国家主権に関することでも、国際社会は中国政府の論理を尊重してあるまってきた。台湾にしても、チベットにしてもそうである。そのような認識が定着し、中国国内で国際主義者の発言力が増していくような状況を側面から支援していく必要がある。また日本が世界に評価されている国際協力の分野で、ODA大綱や国際協力機構など、対外援

助体制の整備についてアドバイスすることもよいだろう。

第三に、中国のナショナリズムは、かなりの程度内政の問題——端的にいえば「和諧社会」建設の停滞——の影響を受けているように思われる。これから高齢化社会を迎える中国において所得の再分配機能の強化は不可欠だが、現在の政権では、底辺への給付はあつても、富める者から相応の税金を取ることは、まったくいってよいほどできていない。中国のこれからの社会保障制度、所得税制、地方交付金制度などの制度設計に、日本の経験は有効な参照点となる。また、環境やエネルギー分野において、日本の技術を生かした協力も有効である。信頼関係さえ築ければ、資金力と活力のある中国とのよいマッチングが実現できる。

## 中国語での発信が少なすぎる

第四に、中国を研究する体制の強化と情報発信の重要性を指摘したい。中国側の意思決定過程を正確に把握することは至難の業である。それどころか、北京や上海など大都市はともかく、それ以外のところでは何が起きているかすらわからないことも多い。現代中国研究センターのような核となる組織をつくり、中国全体の現状や動向を理解するための研究体制を強化することが急務であろう。

同時に、さまざまなレベルでの発信が不可欠だ。中国では、

日本の一部のメディアの報道のみが大きく取り上げられる傾向がある。そこだけが拡大されれば、日本人はみんな野卑で粗暴で、隙あらば対中包囲網を作ろうとしていることになってしまふ。日本社会には多様な意見が存在していることを知ってもらうためには、それぞれに応じたチャンネルでの発信や交流が不可欠だ。共同通信や朝日新聞などは中国語の報道を始めているが、日本における中国語の発信はまだまだ少ない。大学も企業も、そしてSNSなど個人でも、もつと積極的に取り組むことには、大きな価値がある。

日本も中国も、パブリック・ディプロマシーが苦手な国だ。しかし、相手国の国民のハートをどうやってつかむのか、その主体は政府だけではない。むしろより重要なのは社会同士の結びつきである。

もちろん日本政府は、その重要性を理解して、さまざまな発信の試みに対し、しっかりとサポートする必要がある。同時に、日本国民に対しても、日本外交は何を考え、何をしているのか、きちんとした説明を果たすことが重要であることは言うまでもない。ウッドロー・ウィルソン米大統領の政治顧問だったハウス大佐は、「外交センスなき民族は必ず滅ぶ」と語った。相手の意図を正しく知り、自分の意図を正しく伝える努力を怠ってはならない。■

(構成・編集部)